

東日本大震災の現状と
明らかになった課題について

防災危機管理部

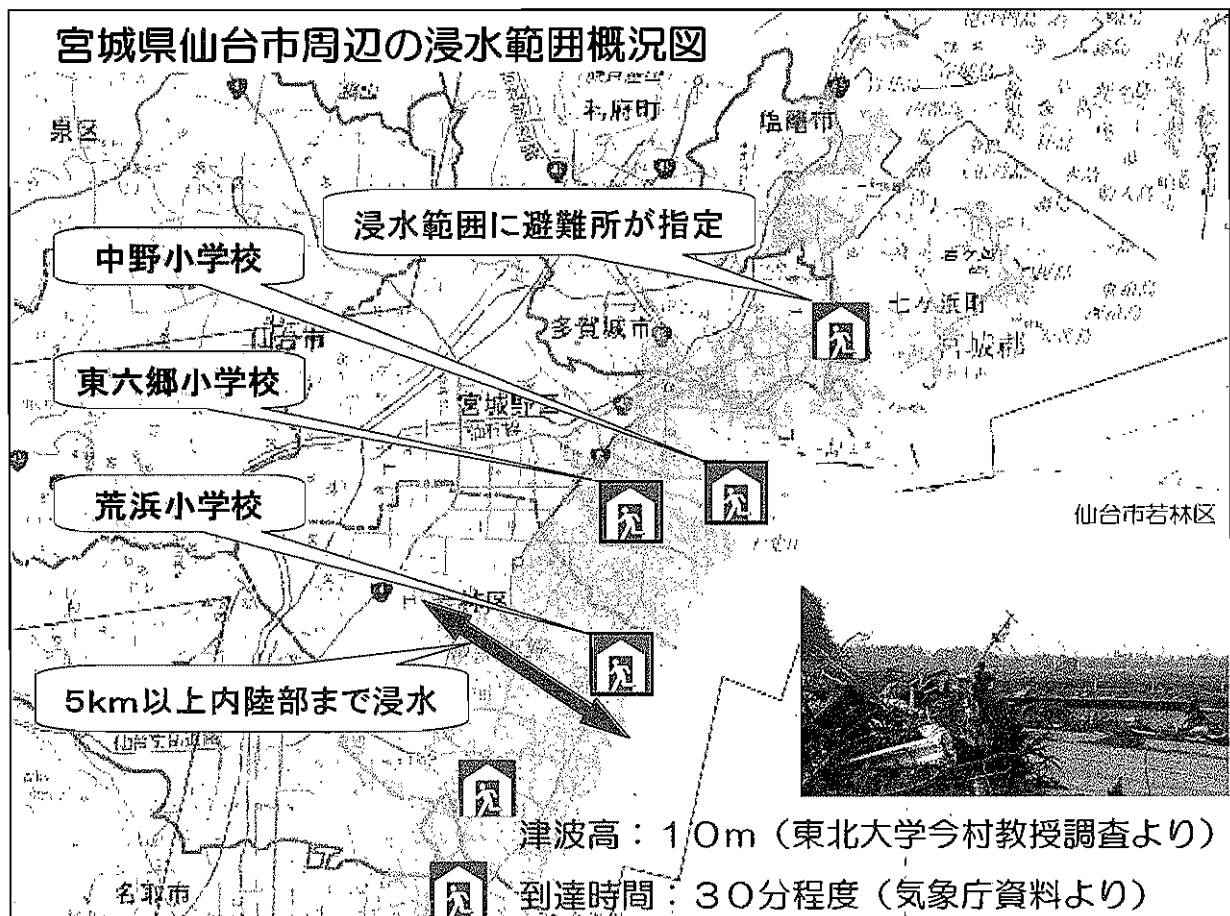
平成23年6月

東日本大震災の現状と明らかになった課題について

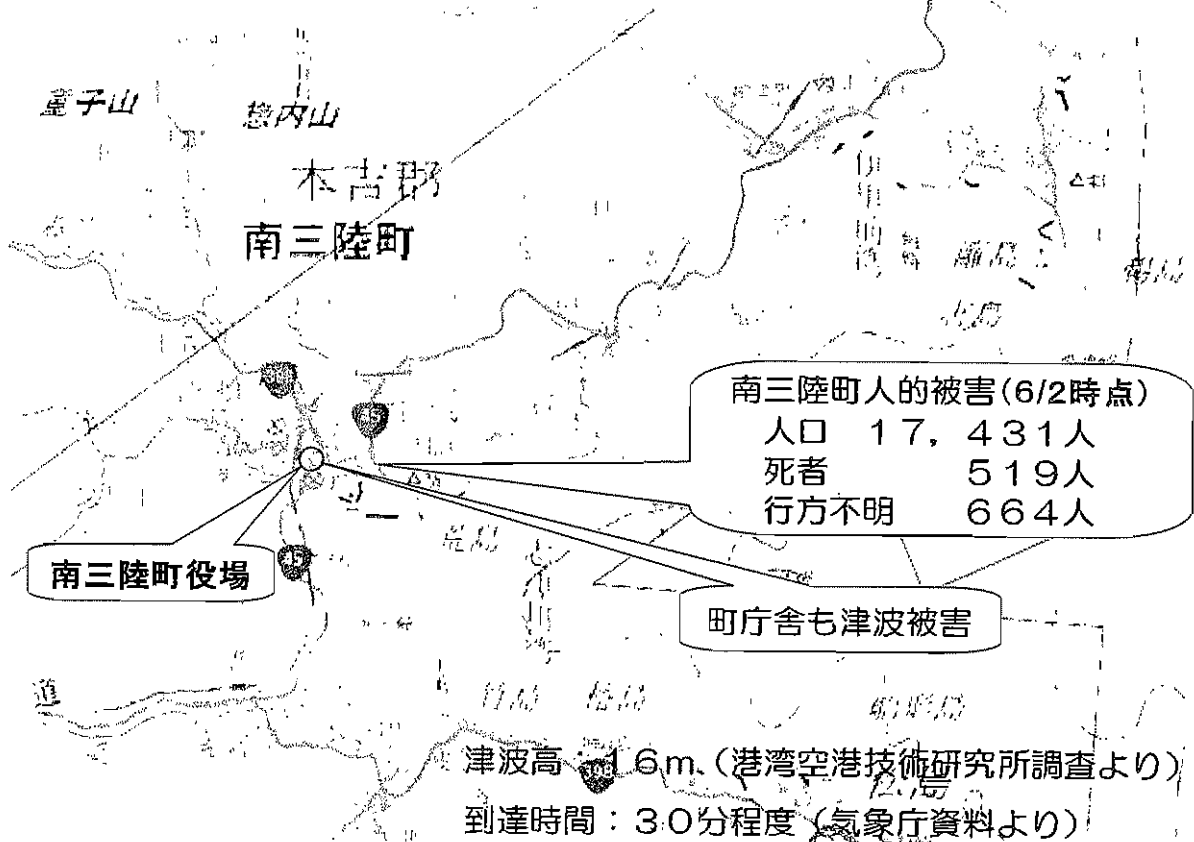
1. 東日本大震災の現状

(1) 津波被害、避難所、公的機関の被災状況

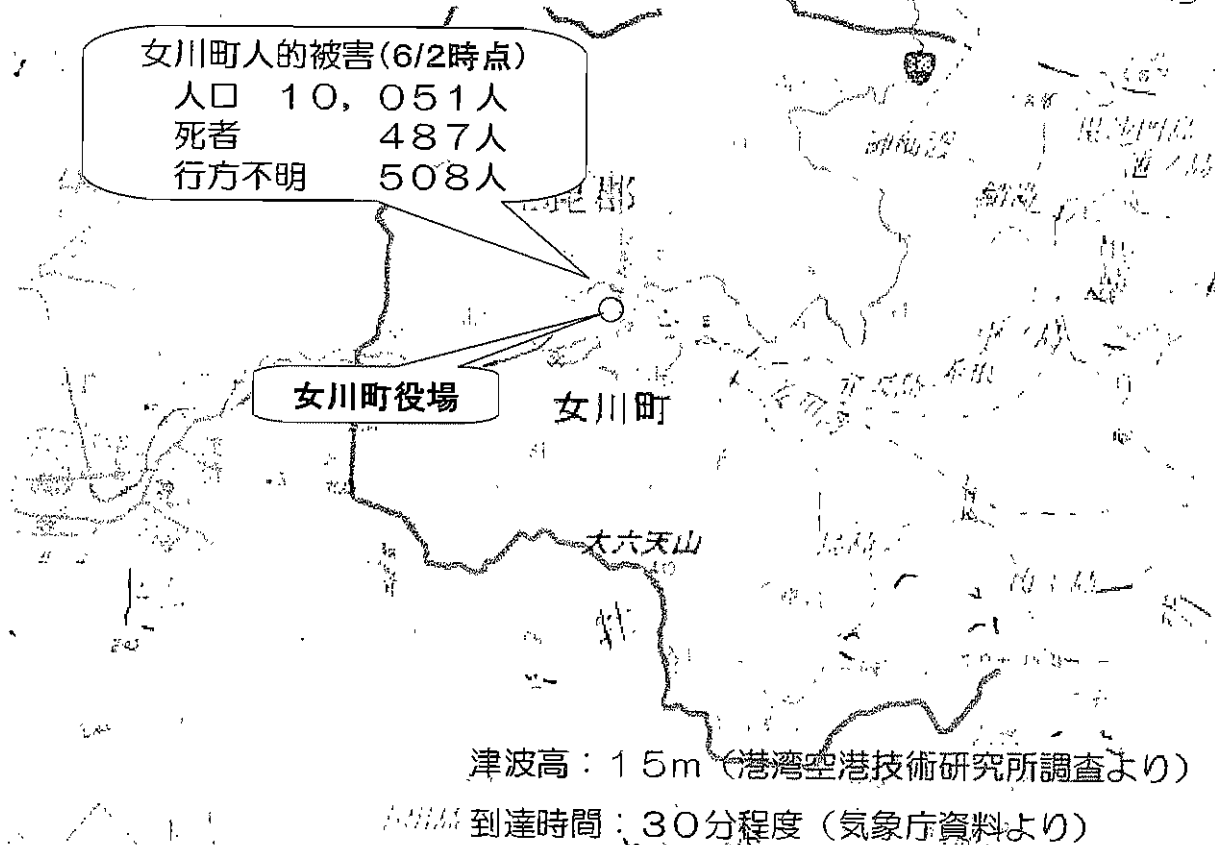
- ・青森、岩手、宮城、福島、茨城、千葉の6県62市町村の空中写真・衛星画像判読による浸水範囲面積の合計は561 km²（山手線の内側の面積63 km²の約9倍）
【国土地理院 2011年04月18日発表資料より】
- ・大津波に襲われた岩手、宮城、福島3県の沿岸の全38市区町村が、一時的に身の安全を図るために指定した避難場所のうち、少なくとも256カ所が浸水や倒壊の被害を受けていたことが分かった。
【時事通信社 2011年04月11日記事より】
- ・市町村の庁舎の被災状況
少なくとも14市町村以上の市町村で庁舎が損壊し、その多くは行政機能を別施設に移している。【総務省調査より】



宮城県南三陸町周辺の浸水範囲概況図



宮城県女川町周辺の浸水範囲概況図



仙台市若林区荒浜小学校（避難所）周辺（被災前）



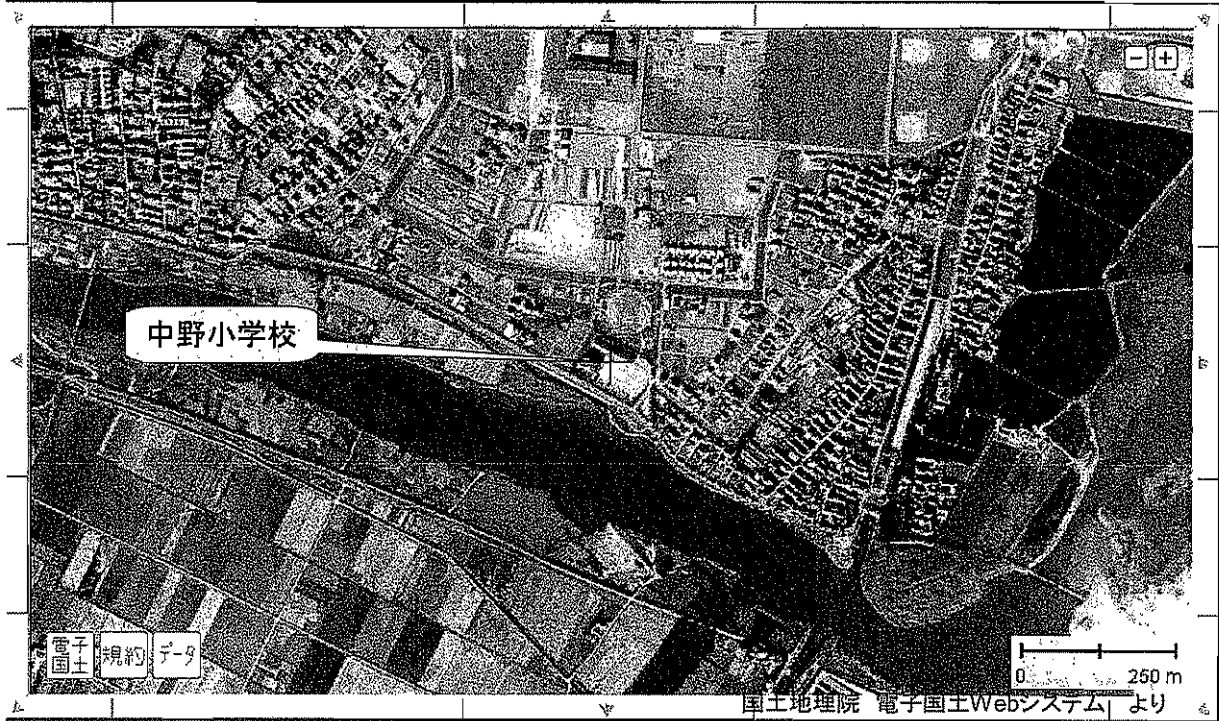
仙台市若林区荒浜小学校（避難所）周辺（被災後）



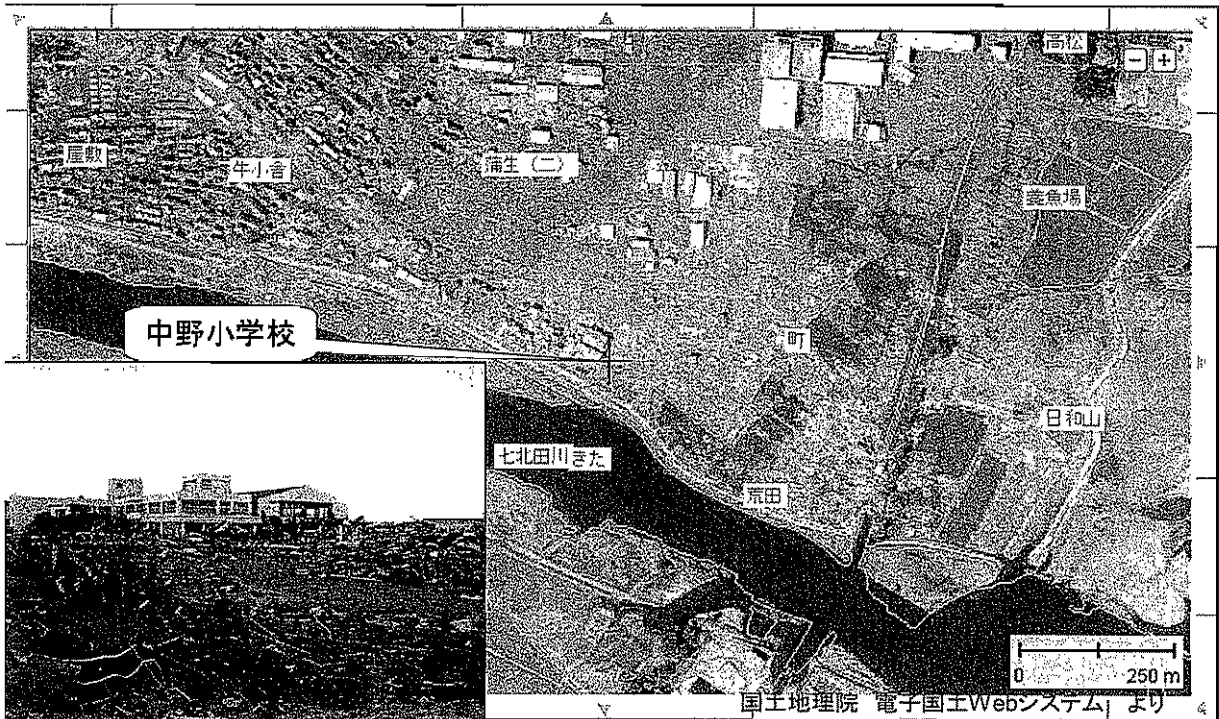
津波で校舎が孤立した若林区の荒浜小では奇跡的に犠牲者は出なかった。地元町内会長は「津波を警戒し、集まった避難者を体育館に入れずに全員校舎に上げた。2～3分後に波がきた」と語る。

【 新聞記事等より抜粋 】

仙台市宮城野区中野小学校（避難所）周辺（被災前）



仙台市宮城野区中野小学校（避難所）周辺（被災後）



海岸から約1.2キロの中野小学校には、地震直後から多くの地域住民が体育館や校庭に集まってきた。複数の住民によると、「津波だ。上がれ」という声上がり、大勢が校舎屋上に逃げたが、体育館内には伝わらなかったという。

近くの住民は「津波が体育館をのみ込んだ。体育館や校舎脇の車にいた人の中には、犠牲になった方がいるだろう」と肩を落とす。

【 新聞記事等より抜粋 】

仙台市若林区東六郷小学校（避難所）周辺（被災前）



仙台市若林区東六郷小学校（避難所）周辺（被災後）

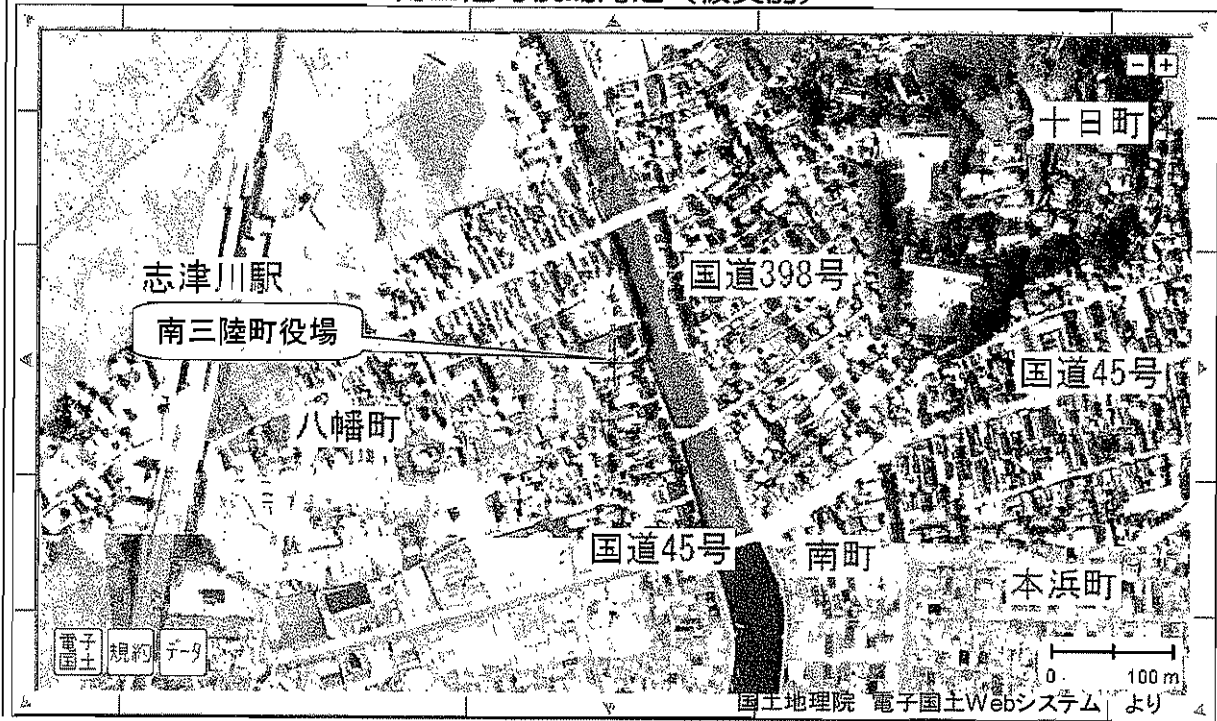


若林区の東六郷小は海岸から約2キロ。体育館に避難した住民が、消防の指示で校舎に移動する途中、津波が来た。

避難の際に最後尾だった地元町内会長は「胸まで水につかりながら、住民を校舎に上げた。津波は想定外。ぎりぎり全員無事だった」と振り返る。

【 新聞記事等より抜粋 】

南三陸町役場周辺（被災前）



南三陸町役場周辺（被災後）



津波にのまれた3階建ての防災対策庁舎は現在、骨組みだけが残っている。庁舎に残った約30人の職員のうち、助かったのは10人。

【 新聞記事等より抜粋 】

女川町役場周辺（被災前）



女川町役場周辺（被災後）



女川町役場は津波で屋上まで水没し、役場の機能は女川第2小学校の建物に移して窓口対応や情報収集などにあたっている。

【 新聞記事等より抜粋 】

(2) 阪神淡路大震災との比較

	阪神淡路大震災	東日本大震災
発生日	1995年1月17日	2011年3月11日
発生時刻(JST)	午前5時46分52秒	午後2時46分
震源(震央)	淡路島北部沖明石海峡	三陸沖
マグニチュード	7.3	9.0
最大震度	淡路島で震度7	宮城県栗原市で震度7
地震の種類	直下型	海溝型地震逆断層型
被害	建物倒壊による被害 (窒息・圧死等 83.3%) (震度7相当の面積約 20 km ² 神戸市・芦屋市・西宮市・淡路 市等の一部) 経済被害約 10 兆円 現地に仮設住宅を建設 →現地で復興	津波による被害 (水死 92.5%) (浸水面積 561 km ²) 福島原子力発電所事故による被害 経済被害約 16~25 兆円 現地に仮設住宅の建設が困難 →集団移転検討の必要性
死者	6,434 人 (兵庫県 6,402 人、大阪府 31 人、京都府 1 人の 2 府 1 県)	15,186 人(6月2日現在) (宮城県、岩手県、福島県等、 1 都 1 道 11 県)
行方不明者	3 人	8,353 人(6月2日現在)
負傷者	43,972 人	5,494 人(6月2日現在)
避難者(最大)	約 320,000 人	約 440,000 人

2. 東日本大震災から明らかになった課題

今回の震災では、地震発生後短時間で来襲した強大な津波により、2万人を超える死者・行方不明者が出ており、以下のような課題が明らかになっている。

【津波】

- ・ 大津波警報が出されたが、過去の津波を防いだ防波堤が過信となって住民の適切な避難行動につながらなかった。
- ・ 住民の避難誘導や水門の閉鎖等に携わった消防、警察等の多くの防災関係者が逃げ遅れて犠牲となった。
- ・ 避難場所そのものが流失したり、津波に対して十分な高さや強度を有していなかったため、避難した住民が犠牲となった。
- ・ 地震発生後学校から家族に引き渡された児童の中から多くの犠牲者が出ており、大災害時の安全確保が課題となっている。

【行政機能】

- ・ 今回の津波では行政職員が多数行方不明になったことから、震災直後の緊急時に行政機能が発揮できなかった。
- ・ 庁舎そのものが破壊・使用不能となったり、非常用発電機の停止により、電力供給機能が失われたりして、機能が麻痺している事例がある。

【災害対策本部機能】

- ・ 今回の震災では、役場庁舎の被災や多数の行政職員の行方不明等により、町役場と数日間連絡が取れない状況が発生するなど、震災直後の緊急時の情報収集ができず災害対策本部機能が十分に機能しなかった。

【避難所】

- ・ 停電や断水による避難環境の悪化に伴い、避難中に死亡する「震災関連死」が出ている。
- ・ 被災地から県域を越えた広域避難が発生している。

【孤立、帰宅困難】

- ・ 三陸沿岸を中心に孤立地域が多発し、交通・情報手段が遮断されたため、孤立状態が長期化した。孤立状況を把握するのに時間を要した事例も多い。首都圏では、多くの帰宅困難者が発生した。

【医療】

- ・ 病院自体が被災し、医療行為に支障をきたしている。特に、人工透析が不可能となり、要透析患者を広域搬送する必要が生じた。また、糖尿病や心疾患等の薬が被災地に十分届かず、これらを持病とする被災者の病状が悪化している。

【遺体処理・火葬等】

- ・ 被災地の火葬能力を大きく超過し、広域火葬や土葬により対応する必要が生じた。火葬するための重油等、資材も不足した。

【学校再開】

- ・ 発生から2か月近い5月2日時点で、162校の学校が避難先となっており（文部科学省調べによる）、授業再開と避難生活の継続との競合が課題となっている。

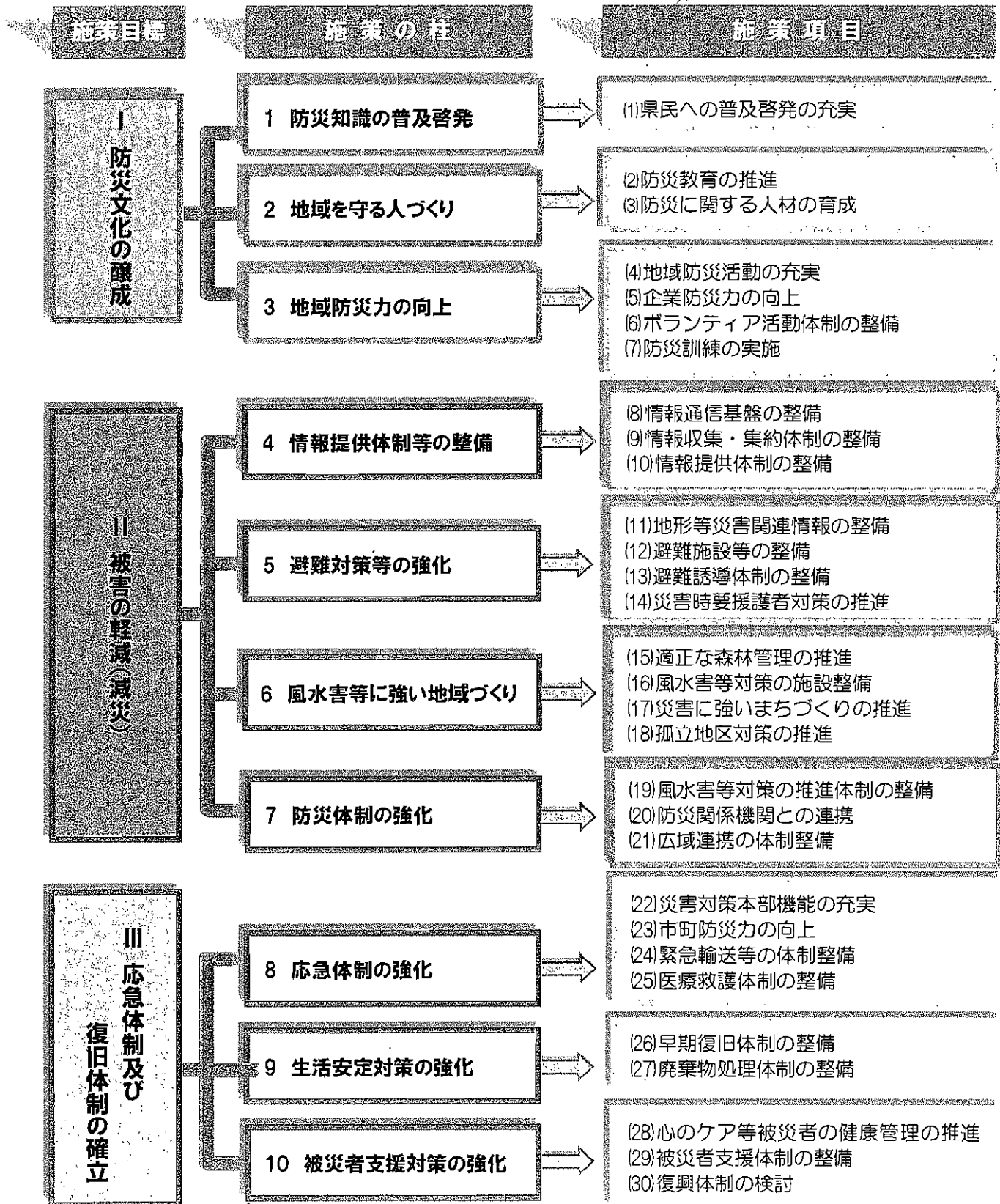
【復旧・復興、その他】

- ・ 津波により流された大量のガレキや自動車などが、復旧作業の妨げとなっている。
- ・ 一部地域では、仮設住宅用地の確保が難航している。
- ・ ガソリン等燃料不足により、現地での緊急輸送等が困難を極めた。

三重風水害等対策
アクションプログラム
(平成22年度目標達成状況表)

平成23年6月
防災危機管理部

【 三重風水害等対策アクションプログラムの施策体系 】



三重風水害等対策アクションプログラム目標達成状況表(平成23年3月末現在)

施策項目	アクション	目標項目	26年度 目標値	21年度 実績値	22年度 実績値	目標達成度 (22年度)	備考
(1)県民への普及啓発の充実	【新規】 ①風水害等に係る災害伝承の発掘と活用	体験談・教訓発掘件数	2件/年 (10件/5年)	-	1件	10.0%	
	【新規】 ②帰宅困難者対策の普及啓発の実施	啓発チラシの作成・配布回数	1回/年 (5回/5年)	-	1回	20.0%	
	【新規】 ③防災フェアの開催	フェアの開催回数	1回/年 (5回/5年)	-	1回	20.0%	
	【新規】 ④複合型体験啓発の実施	防災啓発車の稼働日数	400日/年 (2,000日/5年)	-	528日	26.4%	
	【新規】 ⑤e-カレッジによる防災・危機管理啓発の実施	啓発回数	2回/年 (10回/5年)	-	2回	20.0%	
	【新規】 ⑥屋外広告物の防止に対する安全対策の啓発	啓発回数	1回/年 (5回/5年)	-	1回	20.0%	
	【継続(2次)】 ⑦防災意識調査の実施	調査実施回数	※1回/年	1回	1回	100.0%	
	【継続(2次)】 ⑧マスメディアを活用した啓発						
	【継続(2次)】 ⑨パンフレット・防災マップによる啓発	防災に対する自助の取組割合	※50%	43.9%	43.5%	0.0%	
	【継続(2次)】 ⑩防災講演会等の開催・参加促進						
	【継続】 ⑪三重県防災対策推進条例の普及啓発	認知度	25%	5.9%	5.3%	0.0%	
	【継続】 ⑫風水害等に関する出前講座の実施	風水害等に係る出前トーク回数	45回/年 (225回/5年)	41回	52回	23.1%	
	【継続】 ⑬市町が行う住民啓発の支援	市町の啓発事業などへの支援回数	10回/年 (50回/5年)	5回	2回	4.0%	
(2)防災教育の推進	【新規】 ⑭学校における体験型学習の推進	出前事業実施校数	100校/年 (500校/5年)	-	151校	30.2%	
	【新規】 ⑮少年消防クラブの育成	消防学校入校者数	120人/年 (600人/5年)	-	118人	19.7%	

三重風水害等対策アクションプログラム目標達成状況表(平成23年3月末現在)

施策項目	アクション	目標項目	26年度 目標値	21年度 実績値	22年度 実績値	目標達成度 (22年度)	備考
(2)防災教育の推進	【継続(2次)】 ③公立学校における防災教育の実施	防災教育推進校指定校数	※ 182校	172校	192校	100.0%	
	【継続(2次)】 ④私立学校における防災教育・研修の実施	防災教育・研修実施校数	※ 29校	29校	実施済	100.0%	
	【継続】 ⑤教職員への防災研修の実施	受講者数	1,900人	851人	1,694人	80.4%	
	【継続】 ⑥学校における地域内の危険箇所の点検	体験学習実施校数	10校/年 (50校/5年)	10校	5校	10.0%	
(3)防災に関する人材の育成	【新規】 ①「美し国おこし・三重さきもり塾」による人材育成	育成人数	1)特別課程修了者 10人/年(50人/5年) 2)入門コース修了者 30人/年(150人/5年)	-	1) 16人 2) 60人	36.0%	
	【新規】 ②防災業務経験職員等の地域防災への活用	地域防災イベント参画数	9回/年 (45回/5年)	-	65回	100.0%	
	【継続(2次)】 ③防災コーディネーターの研修	研修実施回数	※ 2回/年	2回	2回	100.0%	
	【継続(2次)】 ④企業防災担当者の人材育成	受講者数	※1,840人	1,640人	1,979人	100.0%	
	【継続(2次)】 ⑤消防職員、消防団員の訓練の充実	消防学校教育修了者数	※ 19,800人	21,233人	24,105人	100.0%	
	【継続】 ⑥大学・研究機関との連携強化	共同研究数	1研究/年 (5研究/5年)	1研究	2研究	40.0%	
	【継続】 ⑦自主防災組織交流会の開催	交流会の開催回数	1回/年 (5回/5年)	1回	1回	20.0%	
(4)地域防災活動の充実	【新規】 ①地域住民による避難計画等の作成支援	避難計画作成地区数	9地区/年 (45地区/5年)	-	0地区	0.0%	
	【新規】 ②消防団の充実強化	消防団員の増加数	30人/年 (150人/5年)	-	88人	58.7%	
	【新規】 ③中・高・大学生等を活用した地域防災体制の検討	参加校数	5校/年 (25校/5年)	-	50校	100.0%	
	【新規】 ④避難訓練の実施・参加促進						

三重風水害等対策アクションプログラム目標達成状況表(平成23年3月末現在)

施策項目	アクション	目標項目	26年度 目標値	21年度 実績値	22年度 実績値	目標達成度 (22年度)	備考
(4)地域防災活動の充実	【継続(2次)】 ⑤地域内備蓄・防災資機材等の整備	自主防災組織 訓練などの実施 率	※ 85%	84.0%	79.8%	0.0%	
	【継続(2次)】 ⑥自主防災組織による防災訓練・研修の企画・実施						
	【継続(2次)】 ⑦自主防災組織リーダー等の 人材育成	受講者数	10,000人	8,959人	9,494人	51.4%	
	【継続】 ⑧地域住民のタウンウォッチ ング等による防災マップの作 成支援	実践型訓練等 の実施地区数	10地区/年 (50地区/5年)	6地区	10地区	20.0%	
	【継続】 ⑨自主防災組織によるハザ ードマップの作成支援						
	【継続】 ⑩各種応急復旧活動との連 携の促進	住民組織などの 訓練地区数	800地区	460地区	887地区	100.0%	
	【継続】 ⑪地域防災活動の連携推進	ネットワークの 構築地区数	9地区	5地区	6地区	25.0%	
【継続】 ⑫美し国おこし・三重パート ナーグループの推進	美し国おこし パートナーグ ループ数	5グループ	-	2グループ	40.0%		
(5)企業防災力の向上	【新規】 ①企業防災ネットワークの構 築	企業防災ネット ワーク会議の開 催回数	3回/年 (15回/年)	-	2回	13.3%	
	【新規】 ②事業所における社内の防 災体制強化の啓発	企業研修の実 施回数	5回/年 (25回/5年)	-	5回	20.0%	
	【新規】 ③消防団協力事業所の勧誘 及び表示制度の導入促進	協力事業所数	5事業所/年 (25事業所/5年)	-	88事業所	100.0%	
	【新規】 ④企業防災力診断の実施	診断実施回数	1回/5年	-	1回	100.0%	
	【新規】 ⑤企業防災訓練の推進	総合防災訓練 への参加企業 数	10企業/年 (50企業/5年)	-	0企業	0.0%	
	【新規】 ⑥事業所と地域が連携した地 域防災活動への参加促進	企業防災ネット ワーク会議の開 催回数	3回/年 (15回/5年)	-	2回	13.3%	
	【継続(2次)】 ⑦事業所防災計画・事業継続 計画(BCP)の作成促進	研修会実施回 数	※ 5回/年	5回	5回	100.0%	

三重風水害等対策アクションプログラム目標達成状況表(平成23年3月末現在)

施策項目	アクション	目標項目	26年度 目標値	21年度 実績値	22年度 実績値	目標達成度 (22年度)	備考
(5)企業防災力の向上	【継続(2次)】 ⑧企業の優良取組事例の紹介	事例集作成回数	2回/5年	1回/5年	1回	50.0%	
	【継続(2次)】 ⑨中小企業貸付金制度の検討	検討会開催回数	※ 2回/年	2回	2回	100.0%	
	【継続】 ⑩高圧ガス施設等の安全管理者に対する講習会の実施	講習会開催回数	20回/年 (100回/5年)	20回	20回	20.0%	
	【継続】 ⑪災害時相互応援協定・覚書の見直し及び締結	協定の見直し回数	1回/年 (5回/5年)	1回	1回	20.0%	
(6)ボランティア活動体制の整備	【新規】 ①みえ災害ボランティア支援センター機能等の検討	幹事会開催回数	6回/年 (30回/5年)	-	12回	40.0%	
	【新規】 ②災害ボランティア受入計画の作成検討	計画策定会開催回数	4回/年	-	4回	100.0%	
	【新規】 ③防災ボランティアとのネットワーク化	ボランティア団体との会合の実施回数	4回/年 (20回/5年)	-	4回	20.0%	
	【新規】 ④県外の災害ボランティアとの交流連携の促進	交流会などへの参加回数	1回/年 (5回/5年)	-	1回	20.0%	
	【継続】 ⑤農村災害ボランティアの新規会員登録の促進	災害ボランティアの新規登録者数	10人/年 (50人/5年)	-	11人	22.0%	
	【継続】 ⑥防災ボランティアコーディネーターの養成支援	養成講座開催回数	4回/年 (20回/5年)	4回	4回	20.0%	
(7)防災訓練の実施	【新規】 ①避難所訓練の実施	実施地区数	10地区/年 (50地区/5年)	-	6地区	12.0%	
	【新規】 ②広域防災拠点を活用した災害応急対策訓練の実施	訓練実施回数	1回/年 (5回/5年)	-	1回	20.0%	
	【新規】 ③現地災害対策本部訓練の実施	訓練実施回数	1回/年 (5回/5年)	-	1回	20.0%	
	【新規】 ④病院防災訓練の実施	訓練実施回数	1回/年 (5回/5年)	-	1回	20.0%	
	【継続(2次)】 ⑤総合防災訓練の実施	訓練参加者数	※ 10万人/年	91,117人	80,000人	80.0%	

三重風水害等対策アクションプログラム目標達成状況表(平成23年3月末現在)

施策項目	アクション	目標項目	26年度 目標値	21年度 実績値	22年度 実績値	目標達成度 (22年度)	備考
(7)防災訓練の実施	【継続(2次)】 ⑥図上訓練等の実施	訓練実施回数	※12回/年 (60回/5年)	12回	13回	21.7%	
	【継続(2次)】 ⑦情報伝達訓練の実施	訓練実施回数	5回/年 (25回/5年)	4回	5回	20.0%	
	【継続】 ⑧警察本部防災訓練の実施	訓練実施回数	3回/年 (15回/5年)	3回	3回	20.0%	
	【継続】 ⑨警察署防災訓練の実施	訓練実施回数	各署2回/年 (各署10回/5年)	各署2回	各署2回	20.0%	
	【継続】 ⑩土砂災害防災訓練の実施	土砂災害防災 訓練実施回数	1回/年 (5回/5年)	1回	1回	20.0%	
	【継続】 ⑪ライフライン情報伝達訓練 の実施	図上訓練実施 回数	3回/年 (15回/5年)	3回	3回	20.0%	
(8)情報通信基盤の整備	【新規】 ①衛星系防災行政無線再整備	再整備の実施	再整備	-	一部再整備	0.0%	
	【新規】 ②県災害対策本部と消防救 急無線とのネットワークの検 討	整備方針の策 定	策定	-	策定	100.0%	
	【新規】 ③県防災ヘリコプターと消防 本部とのネットワークの検 討	整備方針の策 定	策定	-	策定	100.0%	
	【新規】 ④市町村合併による防災行政 無線再整備の促進	再整備市町数	1市町	-	2市町	100.0%	
	【新規】 ⑤市町・防災関係機関との連 絡体制の強化	図上訓練実施 回数	12回/年 (60回/5年)	-	13回	21.7%	
	【継続】 ⑥J-ALERTの整備	整備済市町数	29市町	18市町	29市町	100.0%	
	【継続】 ⑦市町の災害情報収集・連絡 体制の調査・検討	検討会開催回 数	2回/年 (10回/5年)	2回	2回	20.0%	
(9)情報収集・集約体制の整備	【新規】 ①災害記録の備蓄	災害記録の データベース化	1回/年 (5回/5年)	-	1回	20.0%	
	【新規】 ②市町災害対策本部支援要 員の検討	派遣体制の構 築	平成22年度構築 の検討	-	構築	100.0%	

三重風水害等対策アクションプログラム目標達成状況表(平成23年3月末現在)

施策項目	アクション	目標項目	26年度 目標値	21年度 実績値	22年度 実績値	目標達成度 (22年度)	備考
(9)情報収集・集約体制の整備	【新規】 ③ヘリコプターからの画像電 送装置の拡充・整備検討	映像収集数	1映像	-	3映像	100.0%	
	【新規】 ④市町・消防本部等の災害映 像共有・テレビ会議システム の整備の検討	市町などへの説 明会開催数	3回/年 (15回/5年)	-	6回	40.0%	
	【新規】 ⑤災害映像の収集強化	訓練実施回数	1回/年 (5回/5年)	-	3回	60.0%	
	【新規】 ⑥衛星画像の活用	衛星画像の活 用回数	3回/年 (15回/5年)	-	2回	13.3%	
	【新規】 ⑦高所カメラによる被害情報 の収集検討	検討会開催回 数	3回/年 (15回/5年)	-	3回	20.0%	
	【継続】 ⑧市町情報収集要員の検討	派遣体制整備 の実施	平成22年構築		構築	100.0%	
	【継続】 ⑨防災情報システムの強化	操作説明会開 催回数	1回/年 (5回/5年)	1回	1回	20.0%	
(10)情報提供体制の整備	【新規】 ①総合防災ホームページ「防 災みえ.jp」による市町別の気 象情報、被害情報等の提供	アクセス数	86万件/年 (430万件/5年)	-	104万件	24.2%	
	【新規】 ②「防災みえ.jp」メール配信 サービスによる市町別の気象 情報の提供	登録者数	3万人	-	2.7万人	90.0%	
	【新規】 ③デジタル放送等による災害 情報などの可能性の検討	検討会実施回 数	3回/年 (15回/5年)	-	4回	26.7%	
	【新規】 ④地元メディア活用の強化・ 拡大	防災啓発番組 のCATV放映社 数	9社/年 (45社/5年)	-	9社	20.0%	
	【継続(2次)】 ⑤災害時の広報体制整備	災害時の広報 マニュアルの見 直し	※1回/年	-	1回/年	100.0%	
	【継続】 ⑥大規模災害関連情報ポ ータルサイトを用いた災害時の 情報提供	大規模災害関 連情報ポータル サイトシステム の運用訓練実 施回数	1回/年 (5回/5年)	1回	1回	20.0%	
(11)地形等災害関連情報の 整備	【新規】 ①風水害等に係る被害想定 の検討	検討会開催回 数	4回/年 (20回/5年)	-	4回	20.0%	
	【新規】 ②ハザードマップ作成支援	市町説明会回 数	1回/年 (5回/5年)	-	1回	20.0%	

三重風水害等対策アクションプログラム目標達成状況表(平成23年3月末現在)

施策項目	アクション	目標項目	26年度 目標値	21年度 実績値	22年度 実績値	目標達成度 (22年度)	備考
(1)地形等災害関連情報の整備	【継続】 ③重要水防箇所の検討	見直しの検討回数	1回/年 (5回/5年)	1回	1回	20.0%	
	【継続】 ④土砂災害危険箇所の公表	土砂災害危険箇所の公表	1回/年 (5回/5年)	1回	1回	20.0%	
	【継続】 ⑤土砂災害警戒区域・土砂災害特別警戒区域の指定	土砂災害危険箇所数に対する土砂災害警戒区域・土砂災害特別警戒区域の指定箇所数	4%	3.21%	3.86%	82.3%	
(12)避難施設等の整備	【新規】 ①避難所及び避難経路の把握	避難所を認識している県民の割合	85%	-	97.3%	100.0%	
	【新規】 ②公園・緑地等オープンスペースの調査検討	調査・検討会の開催回数	3回/年 (15回/5年)	-	3回	20.0%	
	【継続(2次)】 ③避難路の整備	農道整備率(県施工)	※ 100%	82.7%	89.2%	37.6%	
		漁港関連道整備率(県施工)	※ 51%	35%	51%	100.0%	
	【継続】 ④避難施設の整備・確保						
	【継続】 ⑤避難所及び避難経路の安全確保のための再点検						
	【継続】 ⑥避難者に対する備蓄促進(避難場所での備蓄施設の整備)	避難所の現状把握回数	1回/年 (5回/5年)	1回	1回	20.0%	
	【継続】 ⑦避難所施設管理者との事前協定締結の促進						
	【継続】 ⑧公共施設等の避難所<場所>としての活用推進						
【継続】 ⑨浸水想定区域図の作成	浸水想定区域図作成河川数	※ 64河川	59河川	65河川	100.0%		
(13)避難誘導体制の整備	【新規】 ①風水害読本の作成	風水害読本の作成	平成22年度作成	-	作成	100.0%	
	【新規】 ②避難勧告等の判断・伝達マニュアルの策定推進	検討会開催回数	3回/年 (15回/5年)	-	0回	0.0%	

三重風水害等対策アクションプログラム目標達成状況表(平成23年3月末現在)

施策項目	アクション	目標項目	26年度 目標値	21年度 実績値	22年度 実績値	目標達成度 (22年度)	備考	
(13)避難誘導体制の整備	【新規】 ③浸水時の交通規制等の検討	検討会開催回数	3回/年 (15回/5年)		0回	0.0%		
	【新規】 ④避難所運営マニュアル作成の検討	避難所運営に関する訓練などの実施回数	5回/年 (25回/5年)	-	11回	44.0%		
	【新規】 ⑤浸水予測高の表示板の設置	検討会開催回数	2回/年 (10回/5年)	-	0回	0.0%		
	【継続】 ⑥迅速な避難誘導体制の見直し	検討会開催回数	2回/年 (10回/5年)	1回	2回	20.0%		
	【継続】 ⑦避難ビルの指定、民間施設の避難所としての利用							
	【継続】 ⑧旅行者などへの避難場所・避難所の周知	関係者への周知回数	1回/年 (5回/5年)	1回	1回	20.0%		
(14)災害時要援護者対策の推進	【新規】 ①外国人に対する災害時の情報伝達方法の検討	検討会開催回数	2回/年 (10回/5年)	-	2回	20.0%		
	【新規】 ②総合防災ホームページ「防災みえ.jp」の高齢者・障がい者等への利用拡大	整備実施年度	平成22年整備	-	整備	100.0%		
	【新規】 ③聴覚障がい者への情報提供体制の整備	手話通訳者等派遣事務連絡会議の開催回数	1回/年 (5回/5年)	-	1回	20.0%		
	【新規】 ④災害時要援護者避難支援訓練の検討	検討会開催回数	3回/年 (15回/5年)	-	3回	20.0%		
	【新規】 ⑤災害時要援護者連絡会議の開催	連絡会議実施回数	1回/年 (5回/5年)	-	1回	20.0%		
	【新規】 ⑥災害時要援護者用案内看板の設置検討	検討会開催回数	2回/年 (10回/5年)	-	2回	20.0%		
	【継続(2次)】 ⑦地域住民による災害時要援護者対策の取組促進	災害時要援護者対策推進計画策定市町数		※ 29市町	25市町	29市町	100.0%	
		検討会実施回数		1回/年 (5回/5年)		1回	20.0%	
【継続(2次)】 ⑧災害時要援護者向けの備蓄	入所型社会福祉施設食料備蓄率(3日分以上)		※ 60%	57%	64.0%	100.0%		

三重風水害等対策アクションプログラム目標達成状況表(平成23年3月末現在)

施策項目	アクション	目標項目	26年度 目標値	21年度 実績値	22年度 実績値	目標達成度 (22年度)	備考
(14)災害時要援護者対策の 推進	【継続(2次)】 ⑨多様なメディア、多様な手段による災害時要援護者への情報提供	「防災みえ.jp」対応言語数	※ 6言語	3言語	6言語	100.0%	
	【継続(2次)】 ⑩帰宅支援方法及び支援拠点等の検討	災害時帰宅支援ステーション協定数	※ 5協定	2協定	2協定	0.0%	
	【継続(2次)】 ⑪災害時要援護者の避難に配慮した施設整備及び避難誘導体制の確立	商業施設などバリアフリー化施設数	※ 2,075施設	1,855施設	2,002施設	66.8%	
		災害時要援護者名簿作成市町数	29市町		29市町	100.0%	
	【継続】 ⑫在住外国人のための防災研修	研修会開催回数	2回/年 (10回/5年)	2回	2回	20.0%	
(15)適正な森林管理の推進	【継続】 ①適正な森林整備の推進	間伐実施面積	※ 8,000ha/年	9,782ha	9,056ha/年	100.0%	
(16)風水害等対策の施設整備	【継続(2次)】 ①治山対策の実施	山地災害保全率	※ 56.6%	56.4%	56.6%	100.0%	
	【継続(2次)】 ②土砂災害防止対策の推進	土砂洪水災害保全率	※ 46.8%	46.5%	46.8%	100.0%	
	【継続(2次)】 ③土砂災害危険箇所における災害防止事業の実施	土砂災害保全率	※ 25.6%	25.4%	25.6%	100.0%	
	【継続(2次)】 ④広域防災拠点の整備	整備済地域数	※ 3地域	3地域	3地域	100.0%	
	【継続(2次)】 ⑤堤防・防潮堤の整備	海岸整備率	※ 65.6%	65.3%	66.2%	100.0%	
	【継続】 ⑥排水機場の整備	整備率	86.0%	79.1%	80.2%	15.9%	
	【継続】 ⑦ゼロメートル地帯緊急海岸高潮対策事業	整備延長(累計)	※ 720m	0m	349.5m	48.5%	
	【継続】 ⑧河川改修の実施	河川整備率	※ 38.7%	38.6%	38.9%	100.0%	
(17)災害に強いまちづくりの 推進	【新規】 ①土地利用規制の検討	検討会の開催回数	2回/年 (10回/5年)	-	0回	0.0%	

三重風水害等対策アクションプログラム目標達成状況表(平成23年3月末現在)

施策項目	アクション	目標項目	26年度 目標値	21年度 実績値	22年度 実績値	目標達成度 (22年度)	備考
(17)災害に強いまちづくりの 推進	【新規】 ②ライフラインの風水害等対策の検討	連絡会議開催回数	2回/年 (10回/5年)	-	3回	30.0%	
	【新規】 ③文化財施設の保全調査	検討会の開催回数	2回/年 (10回/5年)	-	2回	20.0%	
	【継続】 ④市町の都市計画マスタープランへの風水害等対策の記載	記載率	100%	100%	100%	20.0%	
	【継続】 ⑤開発許可制度の適正な運用	適正な審査率	100%	100%	100%	20.0%	
	【継続】 ⑥宅地防災の促進	広報活動実施回数	1回/年 (5回/5年)	1回	1回	20.0%	
(18)孤立地区対策の促進	【新規】 ①孤立地区対策検討会の開催	検討会開催回数	4回/年 (20回/5年)	-	0回	0.0%	
	【新規】 ②孤立地区支援対策の検討	孤立地区対策取組数	1地区/年 (5地区/5年)	-	7地区	100.0%	
	【継続(2次)】 ③孤立地区対策の推進	孤立地区対策推進計画策定市町数	※ 21市町	13市町	21市町	100.0%	
(19)風水害等対策の推進体制の整備	【新規】 ①風水害等対策に係る制度及び財政的支援の要請	提言回数	2回/年 (10回/5年)	-	2回	20.0%	
	【新規】 ②風水害等対策アクションプログラムの進行管理	進捗管理回数	3回/年 (15回/5年)	-	3回	20.0%	
	【新規】 ③高潮による流出物対策の検討	検討会開催回数	2回/年 (10回/5年)	-	0回	0.0%	
	【継続】 ④三重県地域防災計画(風水害等対策編)・三重県石油コンビナート等防災計画の見直し	防災会議・石油コンビナート等の防災計画の見直し	1回/年 (5回/5年)	1回	1回	20.0%	
	【継続】 ⑤三重県防災対策会議の開催	対策会議開催回数	3回/年 (15回/5年)	3回	3回	20.0%	
	【継続】 ⑥三重県市町等防災対策連絡会議の開催	連絡会議の開催回数	2回/年 (10回/5年)	2回	4回	40.0%	
	【継続】 ⑦三重県防災事業推進懇話会の開催	懇話会の開催日数	2回/年 (10回/5年)	2回	2回	20.0%	

三重風水害等対策アクションプログラム目標達成状況表(平成23年3月末現在)

施策項目	アクション	目標項目	26年度 目標値	21年度 実績値	22年度 実績値	目標達成度 (22年度)	備考
(20)防災関係機関との連携	【継続】 ①ライフライン関係機関との連携強化	連絡会議開催回数	2回/年 (10回/5年)	2回	3回	30.0%	
(20)防災関係機関との連携	【継続】 ②防災関係機関との連携強化	防災関係機関連絡会議の開催回数	2回/年 (10回/5年)	2回	2回/年	20.0%	
(21)広域連携の体制整備	【新規】 ①東海三県連絡会議の開催	連絡会議開催回数	1回/年 (5回/5年)	-	1回	20.0%	
	【継続】 ②紀伊半島三県連絡会議の開催	連絡会議開催回数	2回/年 (10回/5年)	2回	0回	0.0%	
	【継続】 ③県境を越えた近隣府県との連携による広域的訓練の実施	訓練実施回数	2回/年 (10回/5年)	2回	2回	20.0%	
	【継続】 ④広域応援に関する想定訓練の実施						
	【継続】 ⑤広域応援協定締結府県市等との連携強化						
	【継続】 ⑥広域的な応援体制の充実のための防災体制に係る組織等の標準化の検討	検討会議開催回数	3回/年 (15回/5年)	2回	3回	20.0%	
【継続】 ⑦実効的な広域応援協定の見直し							
(22)災害対策本部機能の充実	【新規】 ①初動体制・災害対策本部の強化	マニュアルの見直し回数	1回/年 (5回/5年)	-	3回	60.0%	
	【新規】 ②災害対策本部の機能を充実・強化するための施設整備	施設整備実施の検討回数	1回/年 (5回/5年)	-	2回	40.0%	
	【新規】 ③災害対策本部と関係機関との連携強化	訓練実施回数	3回/年 (15回/5年)	-	3回	20.0%	
		計画整備率	※ 100%	100%	100%	100.0%	
	【継続(2次)】 ④災害対策活動用物資・資機材の備蓄	計画整備数	290本	134本	175本	26.3%	
	【継続(2次)】 ⑤非常参集訓練等の実施	訓練実施回数	3回/年 (15回/5年)	4回	4回	26.7%	

三重風水害等対策アクションプログラム目標達成状況表(平成23年3月末現在)

施策項目	アクション	目標項目	26年度 目標値	21年度 実績値	22年度 実績値	目標達成度 (22年度)	備考
(22)災害対策本部機能の充実	【継続】 ⑥災害対策本部事務分掌の見直し	マニュアルの見直し	1回/年 (5回/5年)	1回	3回	60.0%	
	【継続】 ⑦防災ハンドブックの携帯	携行点検実施回数	1回/年 (5回/5年)	1回	1回	20.0%	
	【継続】 ⑧防災業務経験職員の活用検討	検討会開催回数	1回/年 (5回/5年)	1回	1回	20.0%	
	【継続】 ⑨職員研修・訓練体系の確立と実施	研修会などの開催回数	1回/年 (5回/5年)	1回	1回	20.0%	
	【継続】 ⑩防災専門研修・派遣研修の推進	防災専門研修受講者数	1人以上/年 (5人以上/5年)	1人	3人	60.0%	
	【継続】 ⑪幹部職員への防災・危機管理セミナー等の実施	セミナーなど実施回数	1回/年 (5回/5年)	1回	1回	20.0%	
	【継続】 ⑫危機管理・防災に対応した人材育成	危機管理・防災職員研修の開催回数	1回/年 (5回/5年)	1回	1回	20.0%	
(23)市町防災上の向上	【新規】 ①市町の風水害等対策に係るマニュアルの作成支援	作成市町数	29市町	-	8市町	27.6%	
	【新規】 ②避難判断基準マニュアル等の調査・検討	支援市町数	29市町	-	10市町	34.5%	
	【継続(2次)】 ③市町防災力診断の実施	診断実施回数	※ 5回	4回	5回	100.0%	
	【継続(2次)】 ④消防の広域化	検討組織参画消防本部数	15消防本部	8消防本部	8消防本部	0.0%	
	【継続(2次)】 ⑤市町における防災専門組織の設置	専門組織など設置市町数	※ 19市町	16市町	16市町	0.0%	
	【継続(2次)】 ⑥市町図上訓練の実施	図上訓練実施市町数	※ 20市町/年	17市町	24市町	100.0%	
	【継続(2次)】 ⑦自治体職員の防災研修	受講者数	※ 1,300人	1,339人	1,563人	100.0%	
	【継続】 ⑧首長等への防災・危機管理セミナー等の実施	セミナーなど実施回数	1回/年 (5回/5年)	1回	1回	20.0%	

三重風水害等対策アクションプログラム目標達成状況表(平成23年3月末現在)

施策項目	アクション	目標項目	26年度 目標値	21年度 実績値	22年度 実績値	目標達成度 (22年度)	備考
(23)市町防災上の向上	【継続】 ⑨土砂災害情報提供システムにおける市町連携強化	土砂災害情報共有率	95%	85.8%	95.0%	100.0%	
	【継続】 ⑩水防管理団体等の連携強化	訓練実施回数	1回/年 (5回/5年)	1回	1回	20.0%	
(24)緊急輸送等の体制整備	【新規】 ①海上保安庁との浸水時の輸送活動に係る連携強化	図上訓練開催回数	3回/年 (15回/5年)	-	3回	20.0%	
	【継続(2次)】 ②緊急輸送ネットワークの見直し	緊急輸送道路ネットワークの見直し	※見直し	-	-	0.0%	
	【継続(2次)】 ③緊急輸送道路の整備	整備率(県施工分)	※100%	90.5%	95.0%	57.9%	
		整備分(県管理道路分)	※91%	90.1%	91.0%	100.0%	
		整備分(街路事業分)	※85%	57%	86.0%	100.0%	
	【継続】 ④緊急通行車両に係る確認手続きの迅速化	県の確認手続事務の見直し回数	1回/年 (5回/5年)	1回	2回	40.0%	
	【継続】 ⑤海運事業者等との災害時の物資輸送等に係る連携強化	情報伝達訓練実施回数	1回/年 (5回/5年)	1回	1回	20.0%	
【継続】 ⑥船舶を利用した給水・食料提供の検討							
【継続】 ⑦三重県救難対策航空連絡会の開催	連絡会開催回数	1回/年 (5回/5年)	1回	1回	20.0%		
(25)医療救護体制の整備	【継続(2次)】 ①医療機関等における食料、飲料水の備蓄	病院における食料、飲料水の整備率	※70%	64.0%	74.0%	100.0%	
	【継続】 ②災害時における医薬品等の確保・供給	使用可能医薬品などの備蓄	備蓄済み医薬品などの備蓄	-	48品目	20.0%	
	【継続】 ③災害医療体制の整備、災害医療マニュアルの検証	災害医療マニュアルの検証	随時	-	検証	100.0%	
	【継続】 ④自主防災組織等での応急手当の確立	応急手当を含めた自主防災組織の訓練実施率	85.0%	79.3%	79.8%	8.8%	

三重風水害等対策アクションプログラム目標達成状況表(平成23年3月末現在)

施策項目	アクション	目標項目	26年度 目標値	21年度 実績値	22年度 実績値	目標達成度 (22年度)	備考
(25)医療救護体制の整備	【継続】 ⑤救命救急士の養成	救命救急士養成者数	30人/年 (150人/5年)	28人	25人	16.7%	
	【継続】 ⑥災害拠点病院の連携強化	連絡会開催回数	1回/年 (5回/5年)	1回	1回	20.0%	
(26)早期復旧体制の整備	【継続(2次)】 ①水道災害広域応援協定に基づく応援体制の充実	市町と連携した訓練実施回数	4回/年 (20回/5年)	4回	4回	20.0%	
	【継続(2次)】 ②応急給水支援設備の整備	応急給水支援設備の設置要望に対する整備率	※ 100%	-	100%	100.0%	
	【継続(2次)】 ③応急用資機材の整備	応急用資機材の整備	※ 整備	整備完了	整備済	100.0%	
	【継続】 ④施設の早期点検・復旧体制の確立	復旧に必要な資機材の確保訓練実施回数	1回/年 (5回/5年)	1回	1回	20.0%	
	【継続】 ⑤民間協定事業者との連携体制の強化	関係業界との研修・訓練実施回数	1回/年 (5回/5年)	1回	1回	20.0%	
	【継続】 ⑥ライフラインの被災及び復旧状況に係る情報の一元化	ライフライン企業等連絡会議情報伝達訓練回数	2回/年 (10回/5年)	2回	2回	20.0%	
	【継続】 ⑦被災宅地危険度判定士の養成	判定士数	330人	313人	332人	100.0%	
(27)廃棄物処理体制の整備	【継続(2次)】 ①市町災害廃棄物処理計画の策定	災害廃棄物処理計画策定市町数	※ 29市町	6市町	18市町	52.2%	
(28)心のケア等被災者の健康管理の推進	【新規】 ①こころの健康危機管理マニュアルの充実	こころの健康危機管理マニュアルの検証	随時	-	検証	100.0%	
	【新規】 ②こころの健康危機管理研修会の実施	こころの健康危機管理研修会開催回数	1回/年 (5回/5年)	-	1回	20.0%	
	【継続】 ③災害時保健師活動マニュアルの充実	災害時保健師活動マニュアルの検証	随時	随時	検証	100.0%	
	【継続】 ④災害時の食品等による健康被害の拡大防止	食中毒対応研修の開催回数	2回/年 (10回/5年)	2回	2回	20.0%	
	【継続】 ⑤災害時の感染症による健康被害の拡大防止	感染症対応研修の開催回数	1回/年 (5回/5年)	1回	1回	20.0%	

三重風水害等対策アクションプログラム目標達成状況表(平成23年3月末現在)

施策項目	アクション	目標項目	26年度 目標値	21年度 実績値	22年度 実績値	目標達成度 (22年度)	備考
(29)被災者支援体制の整備	【新規】 ①被災者に対する生活支援 制度の周知	説明会開催回 数	1回/年 (5回/5年)	-	0回	0.0%	
	【新規】 ②自主防災組織及び民生児 童委員等と連携した支援体制 の検討	検討会開催地 区数	9地区	-	0地区	0.0%	
	【新規】 ③生活相談マニュアルの検討	マニュアル作成 数	1マニュアル	-	1マニュアル	100.0%	
	【新規】 ④被害認定システムの検討	マニュアル作成 数	1マニュアル	-	1マニュアル	100.0%	
	【継続】 ⑤災害救助法の周知	説明会開催数	1回/年 (5回/5年)	1回	1回	20.0%	
(30)復興体制の検討	【新規】 ①復興マニュアルの検討	検討会開催回 数	4回/年 (20回/5年)	-	4回	100.0%	

注1 ※印のついた目標値については、「県民しあわせプラン第二次戦略計画」「第2次三重地震対策アクションプログラム」に関連した取組であるため、平成22年度の目標値としています。

注2 「目標達成度」は、原則、次により算出しています。

「目標達成度(%)」=(22年度実績値-21年度実績値)÷(26年度目標値-21年度実績値)

三重風水害等対策アクションプログラム目標未達成アクション一覧(平成23年3月末現在)

施策項目	アクション	目標項目	26年度 目標値	21年度 実績値	22年度 実績値	目標達成度 (22年度)	未達成 理由
(1)県民への普及啓発の充実	【新規】 ①風水害等に係る災害伝承の発掘と活用	体験談・教訓発掘件数	2件/年 (10件/5年)	-	1件	10.0%	③
	【継続(2次)】 ⑧マスメディアを活用した啓発	防災に対する自助の取組割合	※ 50%	43.9%	43.5%	0.0%	②
	【継続(2次)】 ⑨パンフレット・防災マップによる啓発						②
	【継続(2次)】 ⑩防災講演会等の開催・参加促進						②
	【継続】 ⑪三重県防災対策推進条例の普及啓発	認知度	25%	5.9%	5.3%	0.0%	②
	【継続】 ⑬市町が行う住民啓発の支援	市町の啓発事業などへの支援回数	10回/年 (50回/5年)	5回	2回	4.0%	②
(2)防災教育の推進	【新規】 ②少年消防クラブの育成	消防学校入校者数	120人/年 (600人/5年)	-	118人	19.7%	②
	【継続】 ⑤学校における地域内の危険箇所の点検	体験学習実施校数	10校/年 (50校/5年)	10校	5校	10.0%	②
(4)地域防災活動の充実	【新規】 ①地域住民による避難計画等の作成支援	避難計画作成地区数	9地区/年 (45地区/5年)	-	0地区	0.0%	②
	【新規】 ④避難訓練の実施・参加促進	自主防災組織訓練などの実施率	※ 85%	84.0%	79.8%	0.0%	②
	【継続(2次)】 ⑤地域内備蓄・防災資機材等の整備						②
	【継続(2次)】 ⑥自主防災組織による防災訓練・研修の企画・実施						②
(5)企業防災力の向上	【新規】 ①企業防災ネットワークの構築	企業防災ネットワーク会議の開催回数	3回/年 (15回/5年)	-	2回	13.3%	④
	【新規】 ⑤企業防災訓練の推進	総合防災訓練への参加企業数	10企業/年 (50企業/5年)	-	0企業	0.0%	④
	【新規】 ⑥事業所と地域が連携した地域防災活動への参加促進	企業防災ネットワーク会議の開催回数	3回/年 (15回/5年)	-	2回	13.3%	④
(7)防災訓練の実施	【新規】 ①避難所訓練の実施	実施地区数	10地区/年 (50地区/5年)	-	6地区	12.0%	②
(8)情報通信基盤の整備	【新規】 ①衛星系防災行政無線再整備	再整備の実施	再整備	-	一部再整備	0.0%	②
(9)情報収集・集約体制の整備	【新規】 ⑥衛星画像の活用	衛星画像の活用回数	3回/年 (15回/5年)	-	2回	13.3%	④
	【新規】 ②避難勧告等の判断・伝達マニュアルの策定推進	検討会開催回数	3回/年 (15回/5年)	-	0回	0.0%	③

三重風水害等対策アクションプログラム目標未達成アクション一覧(平成23年3月末現在)

施策項目	アクション	目標項目	26年度 目標値	21年度 実績値	22年度 実績値	目標達成度 (22年度)	未達成 理由
(13)避難誘導体制の整備	【新規】 ③浸水時の交通規制等の検討	検討会開催回数	3回/年 (15回/5年)		0回	0.0%	③
	【新規】 ⑤浸水予測高の表示板の設置	検討会開催回数	2回/年 (10回/5年)	-	0回	0.0%	③
(14)災害時要援護者対策の推進	【継続(2次)】 ⑩帰宅支援方法及び支援拠点等の検討	災害時帰宅支援ステーション協定数	※5協定	2協定	2協定	0.0%	③
(16)風水害等対策の施設整備	【継続】 ⑥排水機場の整備	整備率	86.0%	79.1%	80.2%	15.9%	①
(17)災害に強いまちづくりの推進	【新規】 ①土地利用規制の検討	検討会の開催回数	2回/年 (10回/5年)	-	0回	0.0%	③
(18)孤立地区対策の促進	【新規】 ①孤立地区対策検討会の開催	検討会開催回数	4回/年 (20回/5年)	-	0回	0.0%	③
(19)風水害等対策の推進体制の整備	【新規】 ③高潮による流出物対策の検討	検討会開催回数	2回/年 (10回/5年)	-	0回	0.0%	③
(21)広域連携の体制整備	【継続】 ②紀伊半島三県連絡会議の開催	連絡会議開催回数	2回/年 (10回/5年)	2回	0回	0.0%	③
(23)市町防災上の向上	【継続(2次)】 ④消防の広域化	検討組織参画消防本部数	15消防本部	8消防本部	8消防本部	0.0%	②
	【継続(2次)】 ⑤市町における防災専門組織の設置	専門組織など設置市町数	※19市町	16市町	16市町	0.0%	④
(24)緊急輸送等の体制整備	【継続(2次)】 ②緊急輸送ネットワークの見直し	緊急輸送道路ネットワークの見直し	※見直し	-	-	0.0%	④
(25)医療救護体制の整備	【継続】 ④自主防災組織等での応急手当の確立	応急手当を含めた自主防災組織の訓練実施率	85.0%	79.3%	79.8%	8.8%	④
	【継続】 ⑤救命救急士の養成	救命救急士養成者数	30人/年 (150人/5年)	28人	25人	16.7%	②
(29)被災者支援体制の整備	【新規】 ①被災者に対する生活支援制度の周知	説明会開催回数	1回/年 (5回/5年)	-	0回	0.0%	④
(29)被災者支援体制の整備	【新規】 ②自主防災組織及び民生児童委員等と連携した支援体制の検討	検討会開催地区数	9地区	-	0地区	0.0%	②

注1「目標達成度」は、原則、次により算出しています。

「目標達成度(%)」=(22年度実績値-21年度実績値)÷(26年度目標値-21年度実績値)

注2 目標達成度20%未満アクションの主な理由・要因について

- ① 計画期間(平成22～26年度の5カ年)を見据えた目標値を設定しているため、計画1カ年経過では目標達成度に反映されないもの
- ② 県以外の取組主体の取組結果を目標値と設定しているため、県の取組だけでは、目標達成をはかることができないもの
- ③ 他県との連絡会議、防災関係機関との検討会など他機関との調整を要するもの
- ④ 気象警報の発令により、開催を中止した総合防災訓練などその他特別な理由・要因によるもの